

(様式第1号)

令和 年 月 日

ユニークベニユーを活用した「キキタビ」プロモーション実施業務委託  
企画提案競技参加申込書

宮崎県知事 殿

申込者 所 在 地  
商号又は名称  
代表者職氏名

ユニークベニユーを活用した「キキタビ」プロモーション実施業務委託企画提案  
競技に参加したいので、下記のとおり申込みします。  
また、実施要領に規定する資格要件に該当することを誓約します。

記

1 会 社 名

2 所 在 地

3 代表連絡先

- ・ 電話番号
- ・ FAX 番号

4 担 当 者

- ・ 部署名
- ・ 職・氏名
- ・ 電話番号
- ・ FAX 番号
- ・ メールアドレス

5 添付書類

- ① 委任状（※支店長等代表権を有しない者が申請する場合のみ必要）
- ② 会社案内書、概要書等

(様式第2号)

令和 年 月 日

## 委任状

宮崎県知事 殿

申込者 所在地  
商号又は名称  
代表者職氏名 印

私は都合により

受任者 事業所所在地

商号又は名称

代表者職氏名 印

を代理人と定め、ユニークベニューを活用した「キキタビ」プロモーション実施業務委託企画提案競技に関し、下記の権限を委任します。

### 記

- 1 企画提案競技参加申込みその他各種届出に関する事
- 2 企画提案及び見積に関する事
- 3 契約の締結に関する事
- 4 契約代金の請求及び受領に関する事
- 5 契約に関する各種証明事項に関する事

(様式第3号)

令和 年 月 日

## 辞 退 届

宮崎県知事 殿

申込者

所 在 地

商号又は名称  
代表者 氏名

ユニークベニューを活用した「キキタビ」プロモーション実施業務委託企画提案競技に参加申込しましたが、都合により辞退します。

担当者	
連絡先	

(様式第4号)

宮崎県観光推進課 担当宛

ユニークベニューを活用した「キキタビ」プロモーション実施業務委託  
企画提案競技質問書

質問概要		
内 容		
質 問 者	法人（団体）名	
	担 当 者 名	
	電 話 番 号	
	F A X 番 号	
	メールアドレス	

※ 質問の内容によっては、参加申込書を提出した全員に対して、質問及び回答を電子メールにて送付します。

(様式第5号)

令和 年 月 日

宮崎県知事 殿

申請者

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

印

ユニークベニューを活用した「キキタビ」プロモーション実施業務委託  
企画提案競技申請書

ユニークベニューを活用した「キキタビ」プロモーション実施業務委託企画提案競技について、関係書類を添えて申請します。

## 会社概要

法人名			
形態	1 株式・有限会社      2 個人事業者      3 その他 (      )		
設立年月日	年      月      日	資本金	円
役員・従業員数又は会員数	合計      名 【役員      名、社員      名、その他      名】		
本社住所			
本社以外の事業所	<ul style="list-style-type: none"><li>・ あり (      ) か所 ※ありの場合は、住所記載の事業所一覧を添付すること。</li><li>・ なし</li></ul>		
業種			
事業内容			
主な事業実績			

※ 適時、枠の大きさを変更しても構いません。

(様式第7号)

年 月 日

宮崎県知事 殿

住所

氏名 (名称・代表者名)

印

## 誓 約 書

私は、ユニークベニューを活用した「キキタビ」プロモーション実施業務委託企画提案競技への参加申込を行うに当たり、次の事項について誓約します。

※チェック欄 (誓約の場合、□にチェックを入れてください。)

- 地方自治法第167条の4の規定に該当しない者
- 物品の買入れ等の契約に係る競争入札の参加資格、指名基準等に関する要綱 (昭和46年宮崎県告示第93号) 第2条に規定する入札参加資格を営業種目「広告・宣伝」で有する者又は契約までに取得見込みの者、もしくは本委託業務と同種、同規模程度の業務の実績を有する者
- 法令違反等による処分が継続していない者
- 会社更生法 (平成14年法律第154号) に基づく更生手続き開始の申し立て、民事再生法 (平成11年法律第225号) に基づく再生手続開始の申し立て又は破産法 (平成16年法律第75号) に基づく破産手続開始の申し立てがなされていない者
- この公告の日から受託候補者を選定するまでの間に、国又は地方公共団体から入札資格停止の措置を受けていない者
- 都道府県税に未納がない者
- 宮崎県暴力団排除条例 (平成23年条例第18号) 第2条第1号に規定する暴力団、又は代表者及び役員が同条例第4号に規定する暴力団関係者でない者
- 地方税法 (昭和25年法律第226号) 第321条の4及び各市町村の条例の規定により、個人住民税の特別徴収義務者とされている法人にあっては、従業員等 (宮崎県内に居住している者に限る。) の個人住民税について特別徴収を実施している者又は特別徴収を開始することを誓約した者

## 特別徴収実施確認・開始誓約書

年 月 日

所在地（住所）

法人名（屋号）

代表者氏名 \_\_\_\_\_ 印

チェック欄（いずれかに該当する項目にチェックを入れてください。）

### 1 領収証書の写し添付

- 当事業所は、現在 \_\_\_\_\_ 市（町・村）の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施し納付しています。

→ 6か月以内の領収証書の写しを添付してください。

6か月以内の領収証書の写しを添付してください。

### 2 添付する領収証書の写しがない場合等

#### (1) 特別徴収実施確認

- 当事業所は、現在 \_\_\_\_\_ 市（町・村）の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施しています。→ 確認印を受けてください。

上記市町村の特別徴収義務者指定番号：

※各事業所で事前に記入しておいてください。

#### (2) 特別徴収義務がない

- 当事業所は、特別徴収義務のない事業所です。

→ 確認印を受けてください。

市（町村）確認印

#### (3) 開始誓約

- 当事業所は、\_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月から、従業員等の個人住民税について、特別徴収を開始することを誓約します。

つきましては、特別徴収税額の決定通知書を当社（者）あてに送付してください。→ 確認印を受けてください。